

資料 1

令和2年度福井支部(都道府県単位)の 保険料率について

1. 令和2年度福井支部保険料率の算出
2. 全国平均保険料率決定までの経緯
3. インセンティブ制度に係る議論
4. 福井支部保険料率に対する評議員のご意見

● 令和2年度 福井支部保険料率



● 福井支部保険料率の算定

医療給付費に かかる保険料率 (a)	調整(b)		調整後の 医療給付費に かかる保険料率 (a+b)	全国共通の 保険料率 (c)	所要保険料率 (a+b+c)	前々年度の 精算 (d)	保険料率 (a+b+c+d)	インセン ティブ分 (e)	福井支部 保険料率 (a+b+c+d+e)
	年齢調整	所得調整							
5.38	▲0.10	▲0.04	5.24	4.73	9.97	0.01	9.98	▲0.022	9.95
全国平均:5.27% 使途:医療機関等に支払う費用(入院、入院外、歯科、調剤 等)				使途:現金給付 各種拠出金等	収支見込に 基づく料率	平成30年度決算に 伴う収支差の精算	精算反映後・インセンティ ブ反映前	福井支部 全国4位	精算反映後・ インセンティブ反映後

【福井支部】令和2年度収支見込みに基づき算定

【見込と伸び率】(単位:百万円、()は令和元年度見込)

医療給付費:39,722 (37,879) → 伸び率 4.87%

総報酬額:738,969 (726,694) → 伸び率 1.69%

【全国計】令和2年度収支見込みに基づき算定

【見込と伸び率】(単位:百万円、()は令和元年度見込)

医療給付費:5,236,260 (5,000,881) → 伸び率 4.71%

総報酬額:99,374,307 (96,555,391) → 伸び率 2.92%

令和2年度のポイント

- 令和2年度政府予算案では、介護納付金は10,463億円で
前年度比▲208億円の見込み
- 令和元年度末に見込まれる不足分(▲467億円)
- 総報酬割の導入(令和元年度 3/4→令和2年度 完全総報酬割)
- 4月納付分(3月分保険料)から変更する

令和2年度 介護保険料率(全支部共通)



介護保険料率の計算 (健康保険法第160条 第16項)

介護納付金の額
介護保険第2号被保険者(40～64歳)の総報酬額総額の見込
各年度の介護保険料率は、この算式により得た率を基準として保険者が定める

- 準備金残高が大きくなっているが、できるだけ10%を維持していかなければならないため10%で異論はない。
- 保険料率10%を維持したとしても、収支見通しでは確実に積立金が枯渇し、保険料率を上げなければならない状況となる。協会けんぽとして高齢者医療への負担のあり方や国庫補助のあり方について、国へ働きかけをする必要があるのではないか。
収入に対する黒字額としては一般の会社経営の視点からすると大きすぎる気がする。
賃金は実感として下がっている状況である。賃金上昇率マイナスでのシュミレーションも必要ではないか。
- 準備金残高が3兆円近くまできている。現在の加入者は黒字の恩恵を受けられず、将来負担に対して蓄えている状況だが、保険のあり方として疑問を感じる。制度を維持していくための保険料率の限界など長期的な視点で収支を示し、今後の給付と負担のバランスを考えていかなければならない。

● 令和2年度保険料率について（支部評議会における主な意見）

意見書の提出状況並びに平均保険料率に対する意見の概要は以下のとおり。

		※（ ）は去年の支部数
意見書の提出なし	13支部（9支部）	
意見書の提出あり	34支部（38支部）	
① 平均保険料率10%を維持すべきという支部	21支部（18支部）	
② ①と③の両方の意見のある支部	7支部（13支部）	
③ 引き下げるべきという支部	2支部（6支部）	
④ その他(平均保険料率に対する明確な意見なし)	4支部（1支部）	

※ 激変緩和措置については、計画的な解消以外の意見はほぼなく、保険料率の変更時期についても、4月納付分（3月分）以外の意見はほぼなし。

1. 全国平均保険料率

- 当組織にて支部評議員の意見を聴取したが、理事長の中長期的な立ち位置や様々なデータによる中長期的な料率に対する考え方が浸透してきており、全員が料率維持との意見であった。今後の健全な運営のため、保険料率を維持する方向で検討いただきたい。
- 協会けんぽはセーフティネットの役割があり、これは協会けんぽの重要な役割である。健保組合の解散後は、協会で受け入れることになるので、今後でもできる限り安定的な運用をする必要があると感じる。
- 支部の意見の大半が維持となったことは、本部の中長期的な立ち位置との考えが浸透し、支部からも評議員に対して丁寧に説明された結果だと思う。これだけ維持という意見が出ているので、その意見を尊重すべきである。また、評議会意見にもあるが、準備金を有効に活用し将来的なコスト削減に結びつけることが大事である。
- 支部の意見は概ね維持であるが、それは、多くの支部が「10%が限界」であるということと受け取れるのではないかと。また、保険料率引き下げについては、国庫補助の減額による保険料率の持続性を損なう恐れや後期高齢者の自己負担額が今後の議論次第であることを考えると、現状では10%維持が賢明。

- 中長期的な考え方に一定の理解が得られ、支部に浸透しているという意見に賛同する。一方で、準備金の適正な水準を客観的に示すべきなどの意見についても傾聴すべきであり、適正な水準ということについて、議論を詰めることが大事であると思う。その際、適用拡大や健保組合の解散などのリスクを明確にして、準備金が必要であることを丁寧に説明をすることが大事である。
- 平成20年から約10年間で、事業主の社会保障費への負担は増大している。適用拡大等、負担が増える議論があることは承知しているが、これ以上の負担は、事業主も従業員も困難であることを認識いただき、少しでも負担が軽減できるように来年度の保険料率を議論いただきたい。
- 保険料率が上がるということは、医療費を使うからである。保険料率が高い支部を見ると、時間外受診が多い。そういうことを明らかにして是正しなければ適正化はできない。医療費としては微々たる効果かもしれないが、時間外受診の是正や薬剤の適正使用などに取り組まなければ、適正化は困難であると思う。

2. 都道府県単位保険料率を考える上での激変緩和措置の解消とインセンティブ制度の導入

- 激変緩和措置の解消について、特段の異論はなし。
- インセンティブ制度導入について、特段の異論はなし。

3. 保険料率の変更時期

- 令和2年4月納付分から変更するということについて、特段の異論はなし。

趣旨

支部ごとの加入者及び事業主の行動等を評価し、上位23支部へ報奨金によるインセンティブを付与するという制度

評価指標

- ①特定健診等実施率
- ②特定保健指導の実施率
- ③特定保健指導対象者の減少率
- ④医療機関への受診勧奨を受けた要治療者の医療機関受診率
- ⑤後発医薬品の使用割合

評価方法

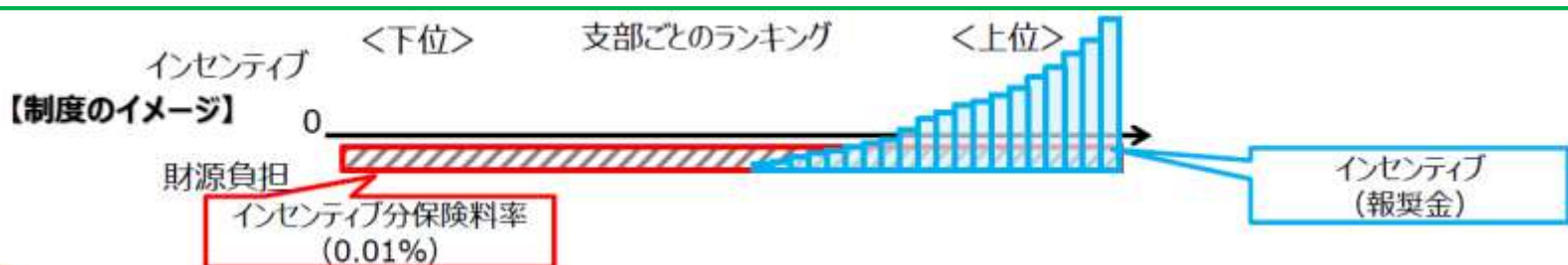
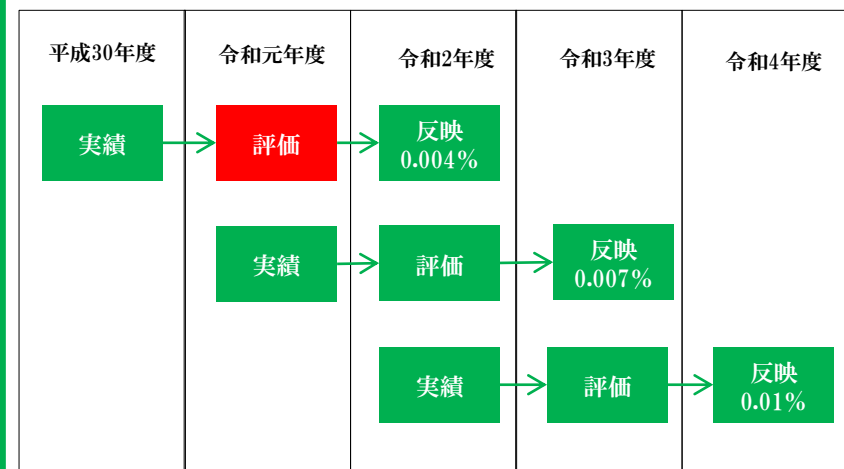
- 平均偏差値50を素点50とし、支部ごとの実績値の素点を合計した総得点で支部をランキング付けする。
- 上位23支部については、支部ごとの得点数に応じた報奨金で、段階的な保険料率の引下げを行う。

報奨金

- 報奨金の財源は、全支部の後期高齢者支援金に係る保険料率の中に盛り込む。
- 報奨金の規模は、0.01%とするが、制度導入に伴う激変緩和措置として3年間で段階的に導入する。

令和2年度の規模	0.004%
令和3年度の規模	0.007%
令和4年度の規模	0.01%

スケジュール



インセンティブ制度に係る検証の視点＜第100回全国健康保険協会運営委員会(R1.11.22開催)＞

令和元年11月22日に開催した第100回全国健康保険協会運営委員会において、以下の3つの検証の視点に基づき議論を行い、運営委員から次ページのとおりご意見をいただいた。

検証の視点①:評価割合

- 指標ごとの実績と伸び率の評価割合について、事業主及び加入者の行動変容を促す観点から、伸び率をより重点的に評価するよう見直す必要があるか。

検証の視点②:指標の配点

- 現在の評価方法は、平均偏差値の50を素点50とした上で、指標ごとの素点を合計したものを支部の得点としランキング付けを行っているが、5つの指標の中で特に重点的に取組む指標の配点を高くするなどの重み付けを行う必要があるか。

検証の視点③:インセンティブ制度の導入による行動変容への影響

- 今年度を実施した理解度調査において、インセンティブ制度に係る設問項目を見直し、インセンティブ制度の導入による加入者の健康意識の変化を確認した。

運営委員の意見＜第100回全国健康保険協会運営委員会(R1.11.22開催)＞

- インセンティブ制度の評価指標については、開始したばかりであるため、指標の見直しは数年後に行うことが適当である。
- 理解度調査の結果では制度を知らないと答えている者が90%いるため、更なる周知が必要。
- インセンティブ制度を知れば、事業所も動くと思うので、更に広報を強化してほしい。
- インセンティブ制度は開始したばかりであるため、制度の安定性や評価の整合性を確認する意味でもしばらく静観することに賛成。
- ある程度年数が経ったとき、バラつきが小さくなってきた指標は重み付けを下げるなどの見直しはあると考える。
- インセンティブ制度の最大のネックはインセンティブ自体が小さいこと。制度を機能させるためには、保険料が上がる下がるだけではなく、健康経営に積極的に取り組んでいる企業を表彰すること等により、事業者にメリットが生まれることが重要。
- 国連が採択しているSDGsの3番目に「すべての人に健康と福祉を」というものもある。これから企業調査も進んでいく中で、そのトレンドに乗れるように、インセンティブ制度を企業PRの基盤として利用しない手はない。

令和2年度インセンティブ制度の評価指標について(案)

- 大筋のご意見としては、制度開始から間もなく、評価の妥当性の検証には十分な時間を要することから、当面は現状維持が望ましいとのご意見をいただいた。
- 一方、加入者の理解度が低いことから、更なる周知広報を推進すべきとのご意見もいただいた。
- このため、令和2年度のインセンティブ制度の指標は現状維持とし、引き続き検証を行っていくこととする。また、周知広報にも更に取り組んでいく。

ご意見があればお願いします。



理事長あて福井支部長意見の提出を行います。